

第1回 苅田町財政健全化検討会議 検討資料

2016年11月21日(月) 13:30～16:00

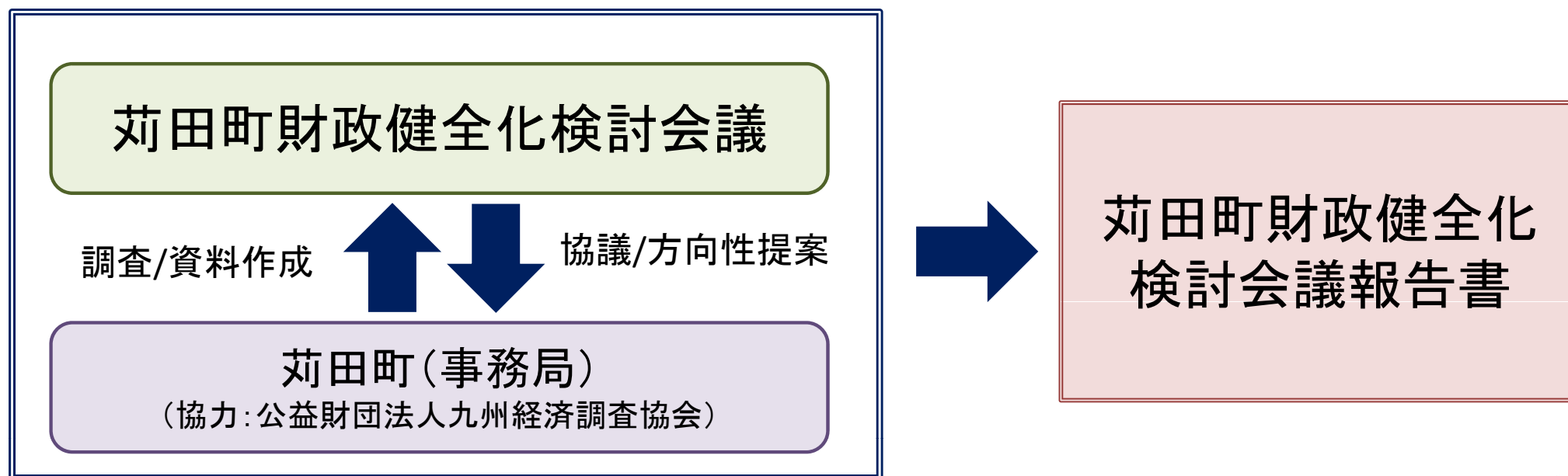
目次

1. 検討会議の概要
2. 荏田町の人口予測・財政の現況
 - 1) 人口予測
 - 2) 普通会計決算の状況
 - 3) 財政指標の状況
 - 4) 基金残高の状況
3. 荏田町の財政シミュレーション(主に普通会計)

1 検討会議の概要

1) 会議の目的

- ❖ 苅田町の現在と将来（簡易な財政シミュレーション）の財政状況を把握した上で、歳出減と歳入増に関する解決の方向性の提案をする
- ❖ 解決の方向性を協議する場として、「苅田町財政健全化検討会議」を開催し、最終的に「苅田町財政健全化検討会議報告書」としてまとめる
 - ◆ 平成28年度は、検討会議（合計6回）の内容をまとめた「苅田町財政健全化検討会議報告書（中間報告）」をまとめる



2) 会議の内容と日程(予定)

第1回

11月21日(月)1330-1600

- 【財政状況、財政予測】
- 過去と現在の財政状況分析
- 今後の人口予測(推移)を踏まえた将来の財政予測

第2回

12月8日(木)1330-1600

- 【行政サービスに関する検討①】
- 行政サービスに関する苅田町ならびに周辺自治体などとの比較

第3回

12月26日1430-1700

- 【行政サービスに関する検討②】
- 第2回検討内容の続き
- 行政評価について

第4回

1月中下旬開催予定

- 【公共施設に関する検討】
- 苅田町公共インフラ全体での今後のコスト
- 人口予測(推移)と人口分布予測による、公共インフラの適正規模

第5回

2月上旬開催予定

- 【歳入増に関する検討、財政健全化に向けた解決方法の検討】
- 税率変更や新規導入に伴う歳入増予測
- 財政健全化に向けた検討

第6回

2月下旬開催予定

- 【解決方法ならびに検討会議報告書案(中間報告)の検討】
- 第5回検討内容の続き
- 報告書案(中間報告)の検討

3) 第1回検討会議の目的

- ❖ 人口予測に関する情報共有

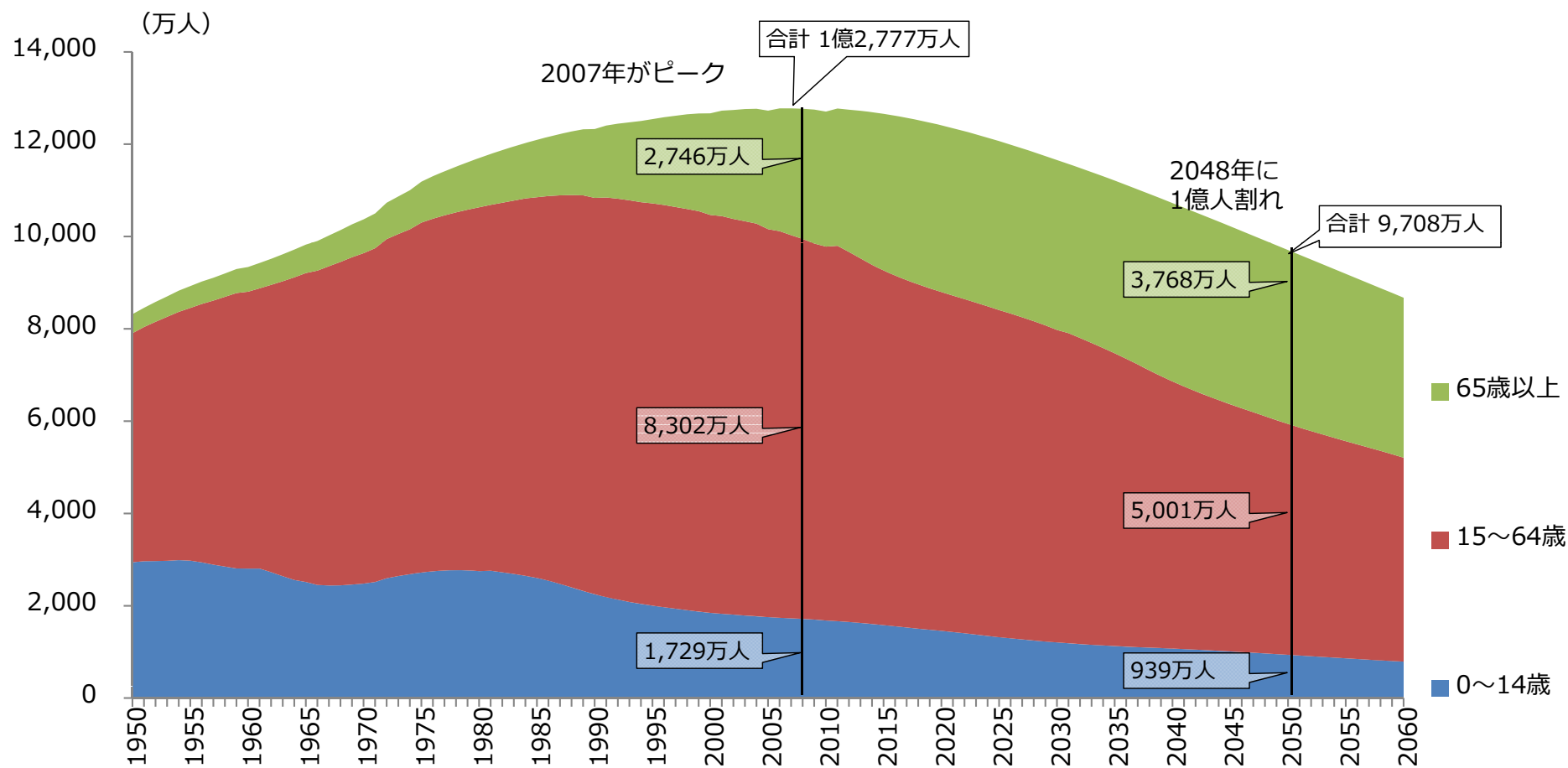
- ❖ 苅田町の財政の現況に関する情報共有

- ❖ 財政シミュレーションに関する質疑応答
 - ◆ 質疑応答の上、今後の見通しについて認識を共有する

2 菟田町の人口予測・財政の現況

1) - (1) わが国の人口の推移と将来推計

日本の人口構成推移・将来推計



資料) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」

1) - (2) 九州の人口予測

❖ 予測: 2010年 → 2040年

◆ 人口: 248万人減 (▲17.0%)

◆ 10万人超の都市: 9減

- 大牟田、春日、筑紫野、唐津、別府、八代、延岡、鹿屋、防府

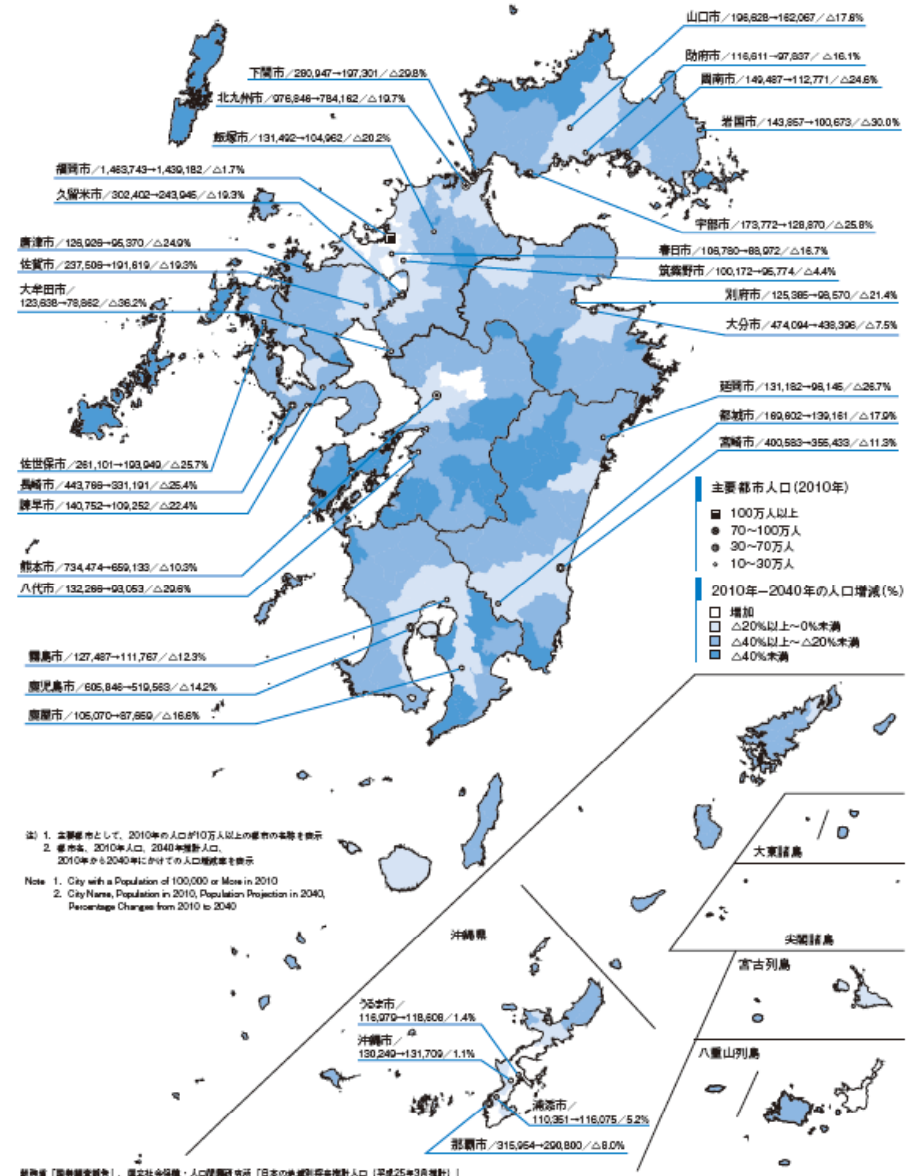
人口の推移と将来推計

(単位: 千人)

	1980	1990	2000	2010	2020	2030	2040
全 国 Japan	117,060	123,611	126,926	128,057	124,100	116,618	107,276
九州 8 県 Kyushu's 8 Pref.	14,072	14,518	14,764	14,597	14,021	13,152	12,115
福岡県 Fukuoka Pref.	4,553	4,811	5,016	5,072	4,968	4,718	4,379
佐賀県 Saga Pref.	866	878	877	850	803	745	680
長崎県 Nagasaki Pref.	1,591	1,563	1,517	1,427	1,313	1,185	1,049
熊本県 Kumamoto Pref.	1,790	1,840	1,859	1,817	1,725	1,603	1,467
大分県 Oita Pref.	1,229	1,237	1,221	1,197	1,134	1,050	955
宮崎県 Miyazaki Pref.	1,152	1,169	1,170	1,135	1,073	991	901
鹿児島県 Kagoshima Pref.	1,785	1,798	1,786	1,706	1,588	1,454	1,314
沖縄県 Okinawa Pref.	1,107	1,222	1,318	1,393	1,417	1,405	1,369
山口県 Yamaguchi Pref.	1,587	1,573	1,528	1,451	1,340	1,208	1,070

2010年までは総務省「国勢調査報告」、20年以降は国立社会保障・人口問題研究所出典) 九経調「図説九州経済 2015」(p. 14) より

九州の市区町村別人口将来推計 (2010 - 2040年)



1) 一(3) 苅田町のこれまでの人口予測

苅田町の人口予測 (2015年国勢調査公表前)

		(単位: 人、%)					
推計方法	項目	2010 平成22年	2015 平成27年	2020 平成32年	2025 平成37年	2030 平成42年	2035 平成47年
社人研推計	総人口	36,003	36,787	35,879	34,717	33,397	31,908
	年少人口	5,088	5,154	4,769	4,284	3,886	3,605
	生産人口	23,366	22,824	21,421	20,316	19,365	18,077
	老年人口	7,549	8,809	9,689	10,117	10,147	10,226
	老年人口構成比	21.0	23.9	27.0	29.1	30.4	32.0
苅田町 独自推計①	総人口	36,003	36,851	36,925	36,942	36,851	36,802
	年少人口	5,088	5,220	5,185	5,177	5,178	5,429
	生産人口	23,366	22,823	22,051	21,648	21,527	21,147
	老年人口	7,549	8,808	9,689	10,117	10,147	10,226
	老年人口構成比	21.0	23.9	26.2	27.4	27.5	27.8
苅田町 独自推計②	総人口	36,003	36,851	36,490	36,032	35,431	34,820
	年少人口	5,088	5,220	5,055	4,912	4,776	4,869
	生産人口	23,366	22,823	21,746	21,003	20,509	19,726
	老年人口	7,549	8,808	9,689	10,117	10,147	10,226
	老年人口構成比	21.0	23.9	26.6	28.1	28.6	29.4

注1) 社人研推計：2010年国勢調査をベースにした国立社会保障・人口問題研究所による推計

注2) 苅田町独自推計①：苅田町による推計（苅田町人口ビジョン）

注3) 苅田町独自推計②：苅田町による推計（苅田町人口ビジョン）①よりも社会移動率が縮小しないと仮定

資料) 苅田町資料

1)－(4)2015年国勢調査による将来人口推計

- ❖ 2015年の総人口をベースに2010年社人研推計の方法を用いて計算した推計(九経調推計)
- ❖ 財政シミュレーションではこの推計値を活用
- ❖ 2025年の人口は3.3万人
 - ◆ 高齢化率が3割近くまで上昇

2015年国調をベースにした苅田町の将来人口推計

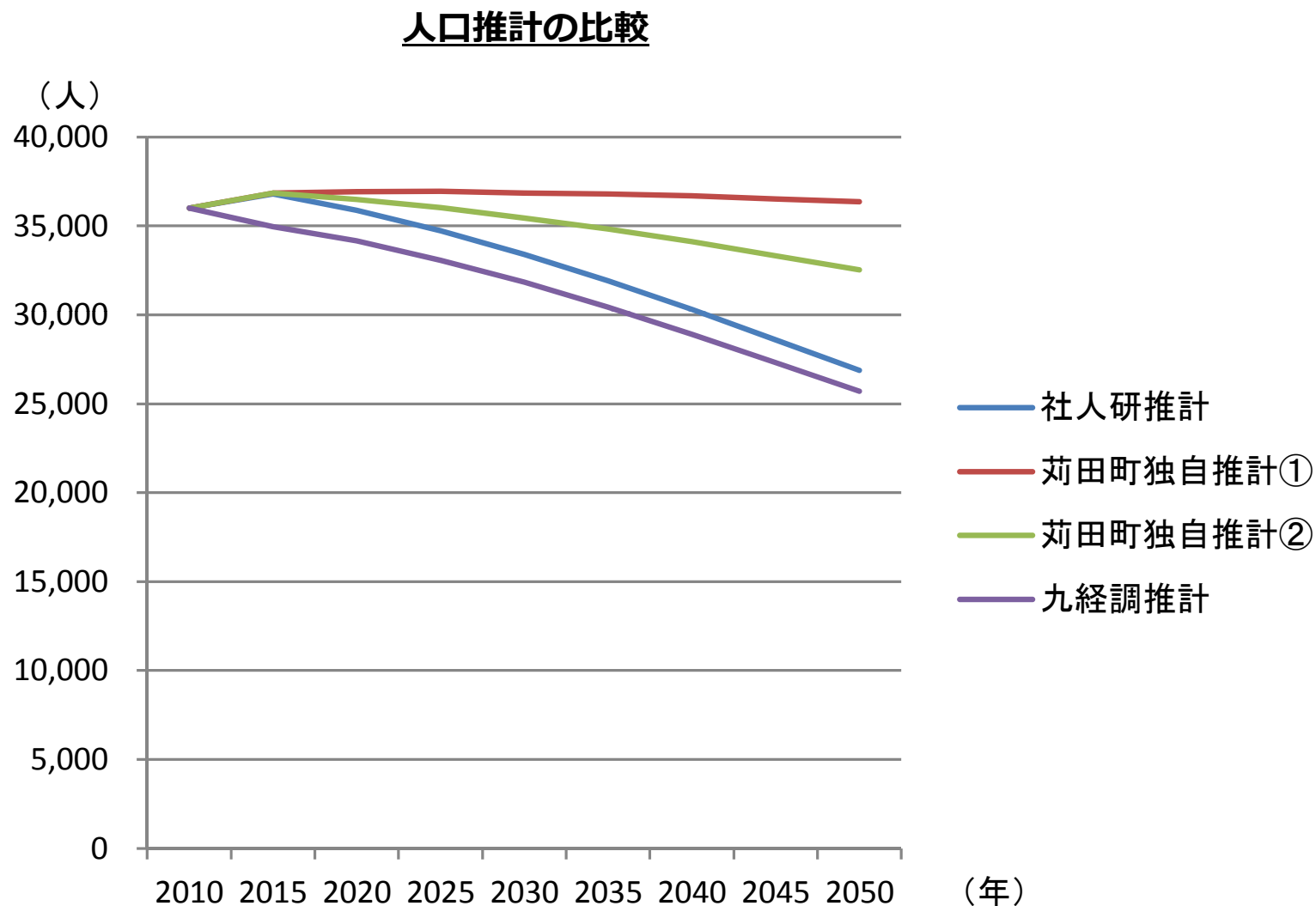
		(単位:人、%)					
推計方法	項目	2010 平成22年	2015 平成27年	2020 平成32年	2025 平成37年	2030 平成42年	2035 平成47年
九経調推計	総人口	36,003	34,963	34,153	33,067	31,836	30,438
	年少人口	5,088	5,066	4,685	4,208	3,736	3,478
	生産人口	23,366	21,537	20,206	19,132	18,425	17,238
	老年人口	7,549	8,360	9,261	9,728	9,675	9,723
	老年人口構成比	21.0	23.9	27.1	29.4	30.4	31.9

注1) 2010年国勢調査をベースにした社人研推計に2015年国勢調査の総人口を当てはめた九経調による推計。

注2) 純移動率や生残率は2010年社人研推計の数値を活用

資料) 九経調作成

1) - (5) 4つの将来人口推計の比較

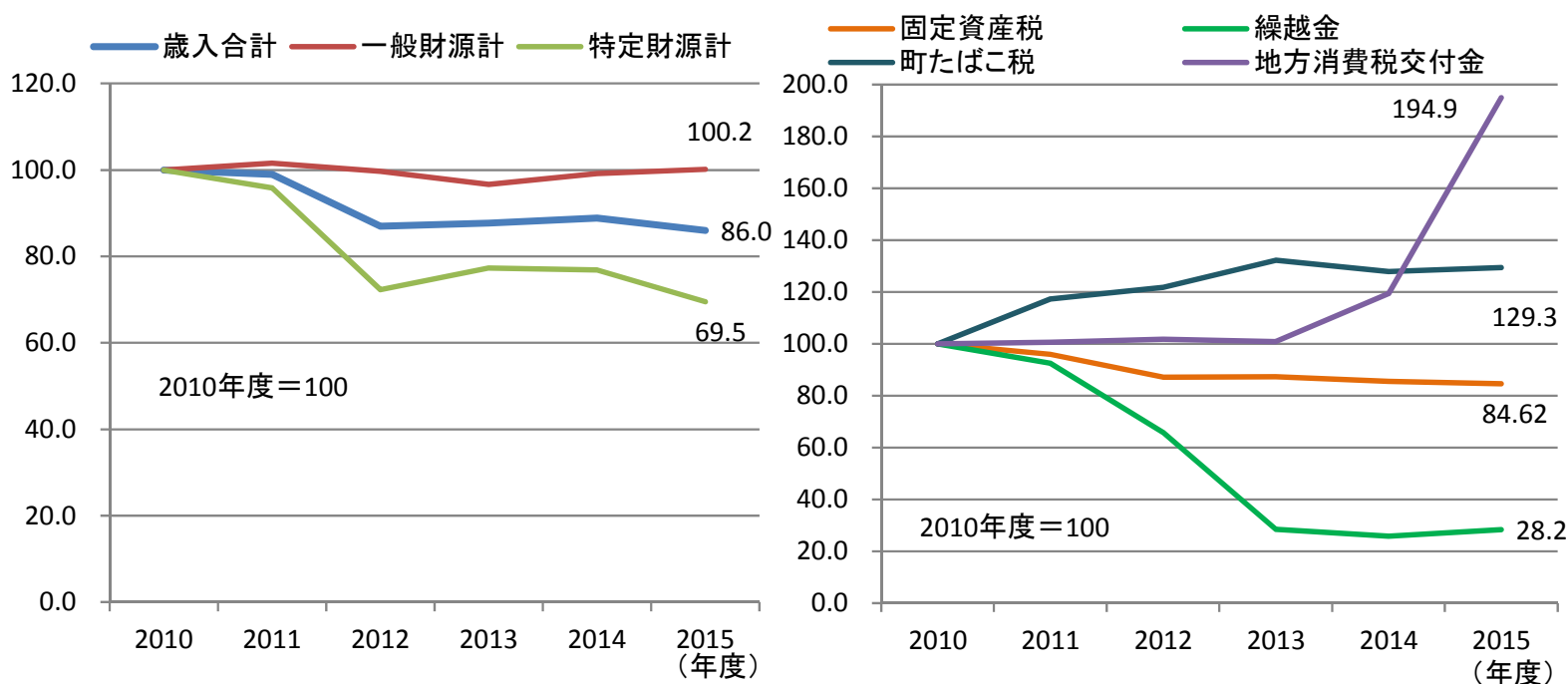


資料) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」
苺田町「苺田町人口ビジョン」、九経調推計より九経調作成

2) 一(1) 普通会計決算(歳入)の推移(資料⑥図表1参照)

- ❖ 2015年度: 歳入の合計は約140億円
 - ◆ 2010→2015で約▲14.0%
 - 減少傾向: 固定資産税、繰越金
 - 増加傾向: 町たばこ税、地方消費税交付金
 - ◆ 一般財源は87億円前後をキープ、特定財源は減少
- ❖ 地方税だけで全体の過半数を占める
 - ◆ 一見すると、安定した財政。地方交付税不交付団体のため、依存財源は少ない

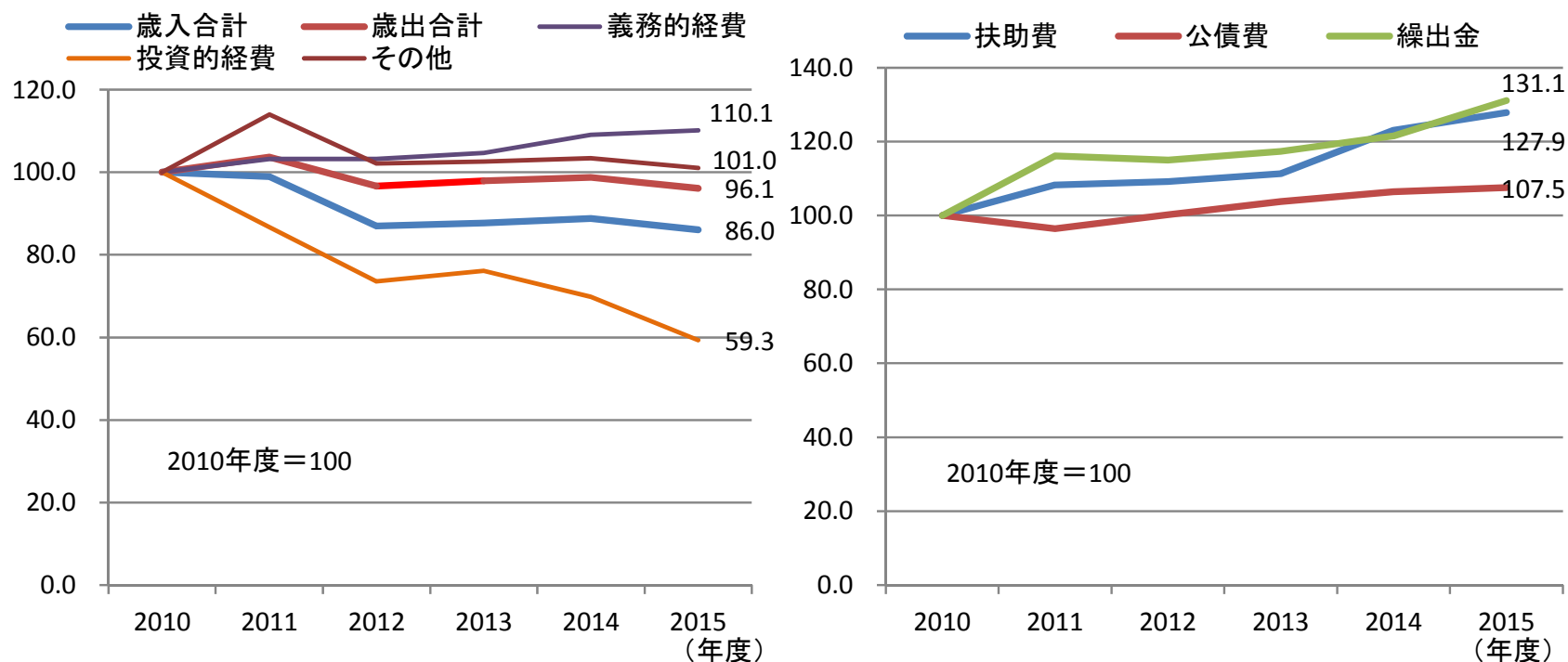
歳入合計と各区分の推移 (2010年度を100とした指数)



2) 一(2) 普通会計決算(歳出)の推移(資料⑥図表2参照)

- ❖ 2015年度、歳出の合計は約133億円
 - ◆ 2010～2015、概ね130億円台(2010→2015、▲3.9%)
 - 増加傾向: 扶助費、公債費、繰出金
- ❖ 歳出に対する義務的経費の割合が上昇
 - ◆ 2010年度は42.3%に対して、2015年度は48.5%。今後の投資余力に懸念

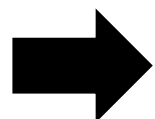
歳出・歳入合計と各区分の推移 (2010年度を100とした指数)



資料) 総務省「市町村別決算状況調」と苅田町資料より九経調作成

3) 主要財政指標の推移

- ❖ 財政力指数は、1を超えるも減少傾向
- ❖ 実質収支比率は、5%を超えるも減少傾向
- ❖ 実質公債費比率は、未だ10%台だが、微増傾向
- ❖ 将来負担比率は、危険水域(350%)には遠いが増加傾向
 - ◆ 福岡県内全市町村で第3位(2014年 北九州市:174.3、福岡市:168.0、苅田町:122.3)
- ❖ 経常収支比率は、改善傾向があるものの70%超えが続く状況



徐々に悪化している

苅田町主要財政指標の推移

	2010年度 平成22年度	2011年度 平成23年度	2012年度 平成24年度	2013年度 平成25年度	2014年度 平成26年度	2015年度 平成27年度
標準財政規模(百万円)	8,501	8,120	8,039	8,614	8,171	8,433
財政力指数	1.34	1.28	1.16	1.13	1.11	1.12
実質収支比率	22.1	17.0	7.4	6.0	5.8	7.2
実質公債費比率	10.0	9.8	10.2	10.5	10.6	10.7
将来負担比率	99.4	106.3	106.2	110.4	122.3	120.0
経常収支比率	89.3	92.3	95.0	100.3	98.3	96.0
うち人件費	27.3	28.4	28.6	29.7	28.7	27.7
うち公債費	14.1	13.7	14.8	16.0	16.0	16.0

資料) 苅田町資料

3) <参考> 主要財政指標・解説

主要財政指標の解説

用語	解説
標準財政規模	地方公共団体の一般財源の標準的な大きさを示す指標。 実質収支比率、実質公債費比率、将来負担比率、経常収支比率などの算出に必要。
財政力指数	地方公共団体の財政力を示す指標。大きければ財源に余裕がある。 1を下回ると地方交付税交付団体になる。
実質収支比率	標準財政規模に対する実質収支の割合を示す指標。実質収支は、その年度に属すべき収入と支出の実質的な差額(市町村の「黒字」または「赤字」)。一般的には、3~5%程度が望ましいとされる。
実質公債費比率	地方公共団体の収入に対する負債返済の割合を示す指標。 18%以上で地方債発行に国・都道府県の許可が必要になり、25%以上で独自事業の起債が制限される。
将来負担比率	地方公共団体の地方債など現在の負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合を示す指標。 市町村では350%を超えると危険水域とされる。
経常収支比率	地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する指標。低ければ、政策的に使えるお金が多くあることを意味する。 町村では70%以下が望ましいとされる。

資料) 九経調作成

4) — (1) 基金残高の推移

- ❖ 財政調整基金は2010→2015年度で約30%減。約28億円に
 - ◆ 歳入欠陥とならないための基金。構造的な「歳入欠損」の証明？
 - ◆ 特に2012→2015年度の減少が目立つ
 - ◆ 標準財政規模に対する割合としてはまだ余裕があるといえるが...
- ❖ 減債基金は横ばい、特定目的基金は微増
 - ◆ 特定目的基金については、今後の公共施設/インフラの更新に懸念

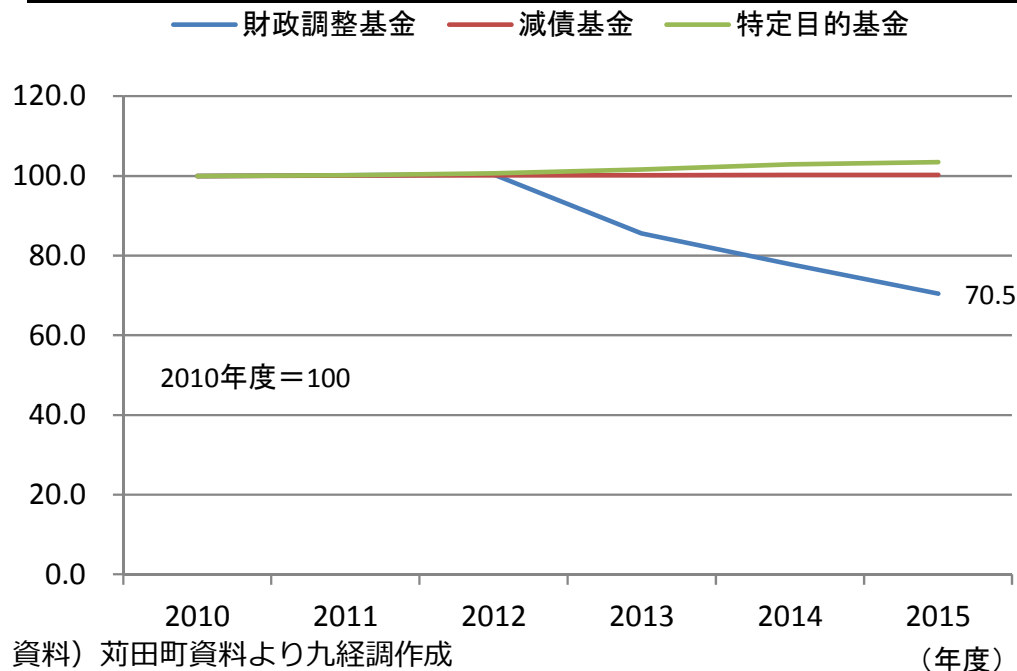
苅田町基金現在高の推移

	(単位:千円、%)					
	2010年度 平成22年度	2011年度 平成23年度	2012年度 平成24年度	2013年度 平成25年度	2014年度 平成26年度	2015年度 平成27年度
財政調整基金	4,037,807	4,043,936	4,050,083	3,453,920	3,143,109	2,844,787
標準財政規模に対する割合	47.5	49.8	50.4	40.1	38.5	33.7
減債基金	188,441	188,555	188,649	188,732	188,817	188,902
特定目的基金	648,898	649,983	652,848	659,285	667,668	671,241
基金合計	4,875,146	4,882,474	4,891,580	4,301,937	3,999,594	3,704,930
増減	28,061	7,328	9,106	-589,643	-302,343	-294,664

資料) 苅田町資料

4) 一(2) 基金残高の推移(指数)と用語解説

荻田町基金現在高の推移 (2010年度を100とした指数)



基金の解説

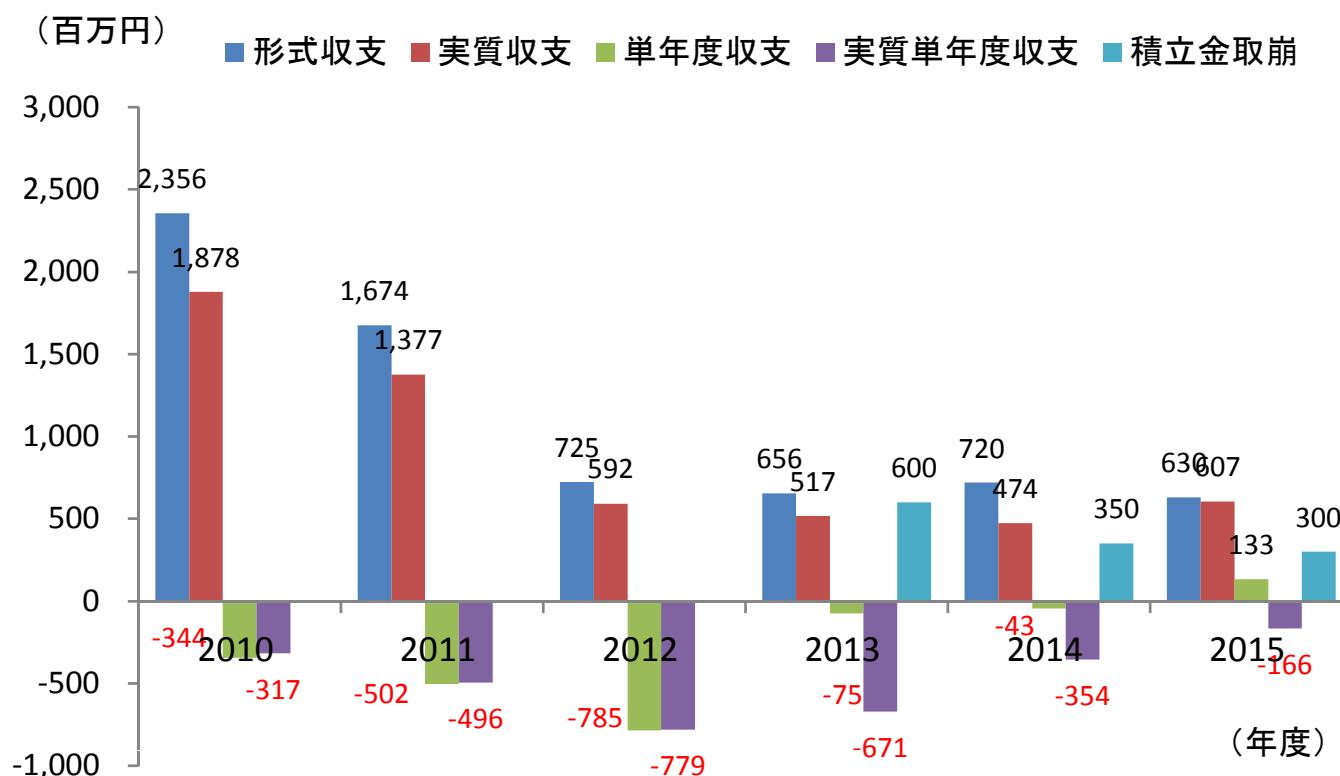
用語	説明
財政調整基金	経済の急激な低迷により予想外に税収が落ち込んだ場合や、甚大な災害による復旧費用や税収減となった場合に歳入欠陥とならないようにするために設けられる基金。
減債基金	公募地方債は満期一括償還が基本であるため、将来の償還に備えて毎年度一定額を積み立てる基金。
特定目的基金	大規模な施設を建設するための基金。

資料) 九経調作成

5) ー(1) 形式収支、実質収支等の推移

- ❖ 形式収支の減少に伴い、繰越すべき財源も減少傾向
- ❖ 単年度収支、2015年度は「黒」だが実質単年度収支は過去6年間全てマイナス(マイナスは2009年度以降7年連続)
- ◆ 直近3年間は、6億円、3.5億円、3億円と積立金を取り崩している

苅田町・形式収支、実質収支等の推移



資料) 苅田町資料より九経調作成

5) 一(2) 形式収支、実質収支等の推移(実数)

苅田町・普通会計決算の推移

	(単位:千円)					
	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
A)歳入総額	16,167,628	15,996,675	14,067,475	14,185,021	14,361,795	13,907,399
B)歳出総額	13,811,987	14,322,342	13,342,887	13,529,011	13,642,264	13,277,055
C)形式収支(A-B)	2,355,641	1,674,333	724,588	656,010	719,531	630,344
D)繰越すべき財源	477,390	297,755	133,056	139,043	245,773	23,774
E)実質収支(C-D)	1,878,251	1,376,578	591,532	516,967	473,758	606,570
F)単年度収支	-344,175	-501,673	-785,046	-74,565	-43,209	132,812
G)積立金	27,666	6,129	6,147	3,837	39,189	1,678
H)積立金取崩し額				600,000	350,000	300,000
I)実質単年度収支(F+G-H)	-316,509	-495,544	-778,899	-670,728	-354,020	-165,510

資料) 苅田町資料

6) - 1 特別会計の決算状況① (普通会計に含まれている種類)

❖ 土地区画整理事業は2012年度以降、毎年5～10億円弱の予算規模

特別会計決算状況の推移 (普通会計に含まれる)

		2010年度 平成22年度	2011年度 平成23年度	2012年度 平成24年度	2013年度 平成25年度	2014年度 平成26年度	2015年度 平成27年度
		(単位:千円)					
土地区画整理事業特別会計決算	歳入総額	159,030	119,096	425,569	903,328	1,049,701	483,356
	歳出総額	127,954	109,746	424,825	877,520	1,006,888	470,024
	形式収支	31,076	9,350	744	25,808	42,813	13,332
	繰越すべき財源	0	9,350	0	25,808	42,813	13,332
	実質収支	31,076	0	744	0	0	0
住宅新築会計決算	歳入総額	10,128	6,605	4,551	2,693	2,759	2,405
	歳出総額	10,128	5,522	3,379	1,220	1,517	1,295
	形式収支	0	1,083	1,172	1,473	1,242	1,110
	繰越すべき財源	0	0	0	0	0	0
	実質収支	0	1,083	1,172	1,473	1,242	1,110
京都郡公平委員会特別会計決算	歳入総額	450	502	533	576	604	642
	歳出総額	398	419	407	422	412	440
	形式収支	52	83	126	154	192	202
	繰越すべき財源	0	0	0	0	0	0
	実質収支	52	83	126	154	192	202

資料) 苅田町資料

6) - 2 特別会計の決算状況②

(普通会計に含まれていない種類)

- ❖ 臨空産業団地以外の特別会計は、予算が拡大中
- ❖ 国民健康保険の収支は、2011年度以降赤字
 - ◆ 徐々に拡大。2014年度は約2.4億円と大幅な赤字

特別会計決算状況の推移（普通会計に含まれない）

		(単位: 千円)					
		2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
苅田臨空産業団地 開発事業 特別会計決算	歳入総額	563,062	623,057	302,477	258,780	79,138	18,366
	歳出総額	51,342	447,836	44,300	206,667	60,818	2,783
	形式/実質収支	511,720	175,221	258,177	52,113	18,320	15,583
後期高齢者医療 特別会計決算	歳入総額	354,718	355,827	397,523	411,427	431,217	447,331
	歳出総額	351,458	348,974	388,728	408,451	421,227	439,893
	形式/実質収支	3,260	6,853	8,795	2,976	9,990	7,438
介護保険 特別会計決算	歳入総額	1,860,299	1,890,077	1,979,517	2,030,516	2,196,136	2,304,025
	歳出総額	1,818,064	1,850,737	1,934,945	2,027,555	2,154,244	2,213,854
	形式/実質収支	42,235	39,340	44,572	2,961	41,892	90,171
国民健康保険 特別会計決算	歳入総額	3,409,992	3,406,334	3,523,341	3,639,192	3,393,795	4,338,456
	歳出総額	3,354,756	3,442,381	3,603,449	3,711,133	3,637,691	4,338,456
	形式/実質収支	55,236	-36,047	-80,108	-71,941	-243,896	0

資料) 苅田町資料

7) 人口予測・財政のまとめ

- ❖ 苅田町の人口は既に減少が始まる
 - ❖ 特定財源の減少により、歳入は減少傾向
 - ◆ ただし、直近3年間で12億円積立金を取り崩す
 - ◆ 財政調整基金の減少へ
 - ◆ 構造的な「歳入欠損」の恐れ
 - ❖ 歳出は横ばいだが、硬直性が徐々に高まる(義務的経費)
 - ◆ 老年人口増加に伴い、特に扶助費の増加が目立つ
 - ※普通会計に含まれない国民健康保険特別会計の予算も増加中
 - ❖ 主要財政力指数「悪くない」が状況は徐々に悪化
 - ◆ 積立金の取崩しを考慮すると...
 - ◆ 収入を様々な目的で使える能力が低下(経常収支比率)
- ➡
- 財政力指数のみでは一見問題なし。だが...
 - 歳出は硬直性の高まりと今後の増加が懸念
 - 基金の減少がこのまま進んだ場合、悪化スピードが速くなる恐れ

3

菟田町の財政シミュレーション (主に普通会計) ※資料⑦参照※

1) – (1) シミュレーションの方法

- ❖ 今後10年間(平成28~37年度)をシミュレーション
- ❖ 歳入・歳出の区分ごとにシミュレーション条件を設定
- ❖ 区分ごとにシミュレーション結果を積み上げて、歳入合計および歳出合計のシミュレーションとする
 - ◆ 年度ごとに歳入=歳出とはしない。
 - ◆ 歳出>歳入となった場合は繰入金(基金取崩)で調整するという前提

1) 一(2) 推計条件

❖ (もう少し大きいサイズのものは資料⑥をご参照下さい)

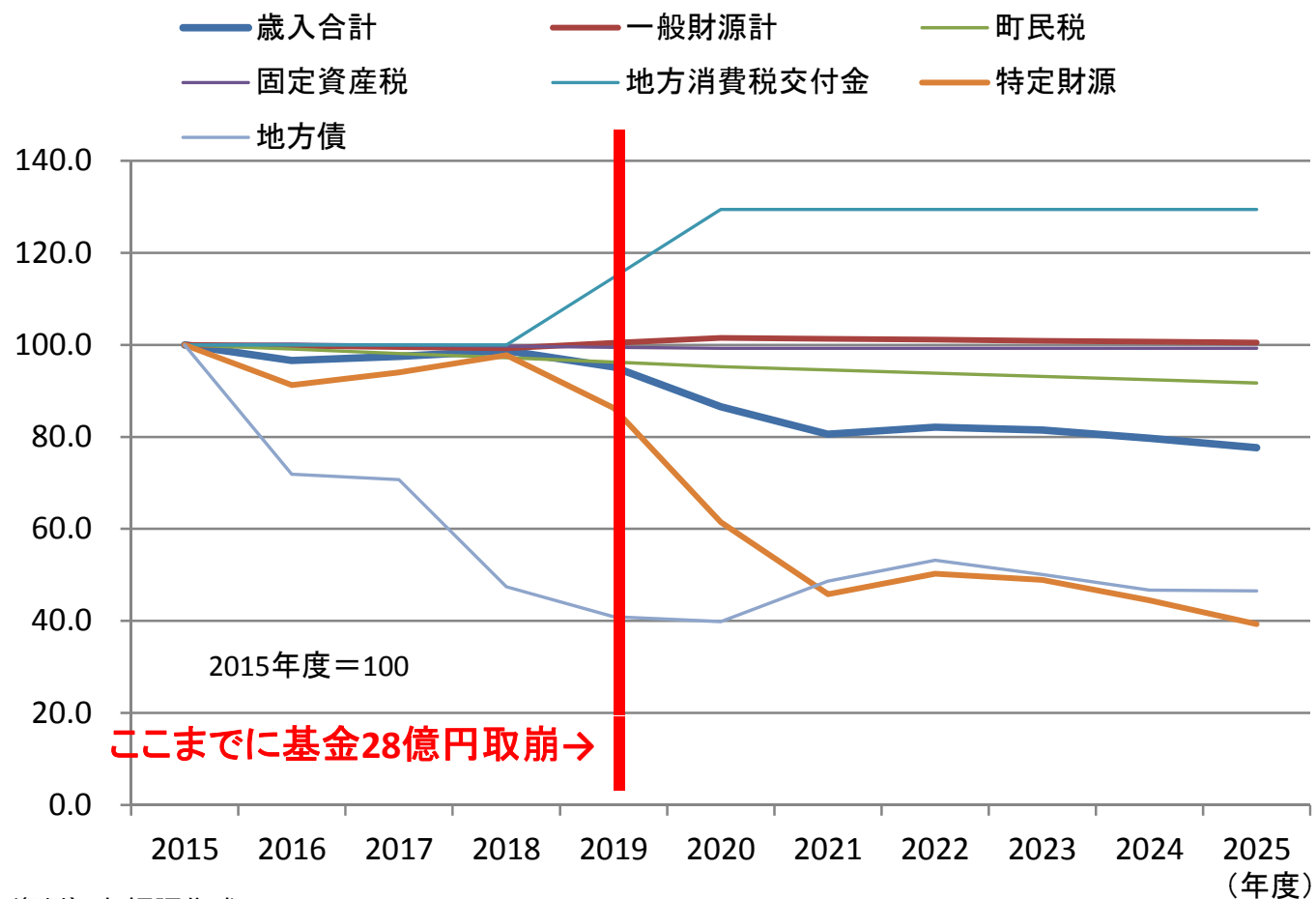
		シミュレーション条件		
一般財源計	歳入総額	以下の各項目を加算		
	地方税	市町村民税 個人均等割	H27年度の実績が生産年齢人口の増減に連動して推移。	
		所得割	H27年度の実績が生産年齢人口の増減に連動して推移。	
		法人均等割	過去3年間平均の実績額が将来も一定で推移。	
		法人税割	過去9年間(H19~27年度)の平均減少率で法人税額が5年間(H28-30年度)推移。H31以降は横ばい。町民税率は現行の12.1%と仮定	
		固定資産税	土地	減少傾向のため過去3年間の平均減少率で5年間推移。H33以降は横ばい。
			家屋	変動傾向のため過去3年間平均の実績額が将来も一定で推移。
			償却資産	減少傾向だが直近は微減のため、H26~27年度の減少率で5年間推移。H33以降は横ばい。
		交付金	過去3年間平均の実績額が将来も一定で推移。	
		軽自動車税	過去5年間の平均増加率で5年間推移。H33以降は横ばい。	
		町たばこ税	過去5年間の平均増加率で5年間推移。H33以降は横ばい。	
	鉦産税	過去10年間平均の実績額が将来も一定で推移。		
	地方譲与税等	地方揮発油譲与税	過去5年間平均の実績額が将来も一定で推移。	
		自動車重量譲与税	H27年度の実績が生産年齢人口の増減に連動して推移。	
		特別とん譲与税	過去5年間平均の実績額が将来も一定で推移。	
		航空燃料譲与税	過去10年間平均の実績額が将来も一定で推移。	
		利子割交付金	過去5年間(H23~27年度)の平均減少率で5年間推移。H33以降は横ばい。	
		配当割交付金	過去3年間平均の実績額が将来も一定で推移。	
		株式等譲渡所得割交付金	過去3年間平均の実績額が将来も一定で推移。	
		地方消費税交付金	H27年度の実績額がH30年度まで一定で推移。消費税再増税(H31.10)を考慮しH31年度とH32年度は段階的に増加。H33年度以降はH32年度で推移	
		自動車取得税交付金	H27年度の実績が生産年齢人口の増減に連動して推移。	
		地方特例交付金	過去3年間の平均増加率で5年間推移。以降は横ばい。	
	地方交付税	普通交付税	-	
		特別交付税	H19年度(包括算定導入年度)以降9年度の平均減少率で5年間推移。以降は横	
	その他一般財源	H27年度の実績額が将来も一定で推移。		
	特定財源計	国庫支出金	H27年度の実績額が将来も一定で推移。	
		県支出金	H27年度の実績額が将来も一定で推移。	
地方債		地方債	H33年度までは苅田町「新規で発行する地方債予定額(普通会計)」の予定額を計上。H34年度以降は、過去6年間の平均額。	
		臨時財政対策債	過去3年間平均の実績額が将来も一定で推移。	
交通安全対策特別交付金		過去3年間(H25~27年度)平均の実績額が将来も一定で推移。		
分担金・負担金		過去3年間(H25~27年度)平均の実績額が将来も一定で推移。		
使用料・手数料		過去3年間(H25~27年度)平均の実績額が将来も一定で推移。		
財産収入		過去3年間(H25~27年度)平均の実績額が将来も一定で推移。(変動幅大)		
繰入金		任意入力(基金を減らすイメージ)		
繰越金		前年の形式収支が0以上の場合、その1/2を計上		
諸収入	過去5年間平均の実績額が将来も一定で推移。			
<歳出面>				
歳出総額	以下の各項目を加算			
人件費	職員給	過去5年間の平均減少率でH28年度を試算。H28年度で人員削減が概ね終了するため、H29年度以降はH28年度で横ばい。		
	扶助費	過去3年間(H25~27年度)平均の実績額が将来も一定で推移。		
公債費	過去5年間の平均増加率で10年間推移			
物件費	苅田町「償還予定額(普通会計分)」の予定額			
		H27年度の実績額がH30年度まで一定で推移。消費税再増税(H31.10)を考慮しH31年度とH32年度は段階的に増加。H33年度以降はH32年度で推移		
維持補修費	H27年度の実績額が将来も一定で推移。(公共施設更新費用等は普通建設事業費で算出)			
補助費等	過去3年間平均の実績額が将来も一定で推移。			
繰出金	下水道以外はH27年度の実績額。下水道は予定されている下水道会計への繰出金予定額			
積立金	比較検討のため0で仮置き			
投資資金・貸付金	H27年度の実績額が将来も一定で推移。			
投資的経費	普通建設事業費	公共施設更新費用等と土地区画整理事業事業費の向こう10年間の予定価格を係数化(H27年度を1とする)。H27年度実績に係数を乗して試算。		
	うち補助事業	(試算せず)		
	うち単独事業	(試算せず)		
	災害復旧事業費	過去3年間(H25~27年度)平均の実績額が将来も一定で推移。		
	失業対策事業費	H27年度の実績額が将来も一定で推移。		

2)－(1)全体を通して(歳入)

- ❖ 歳入合計は緩やかに減少。130億円台前半から120億円台へ
- ❖ 一般財源は緩やかに減少するも86-88億円台で推移
 - ◆ 町民税は人口減少に対応して減少
 - ◆ 固定資産税は企業の活動が活発になれば試算よりも増加
 - ◆ 地方消費税交付金は、2019年10月に予定される増税により増加
- ❖ 特定財源は減少。40億円台後半から20～30億円台へ
 - ◆ 地方債の発行予定額は抑制される(荻田町提供資料)
 - ◆ 繰入金(≒基金の取崩)による下支えが必須
 - 試算では、4年間で28億円取崩しが必要(高止まりする歳出をカバーできない)

2) 一(2)歳入・主要区分の推移(指数)

歳入のシミュレーション (2015年度を100とした指数)



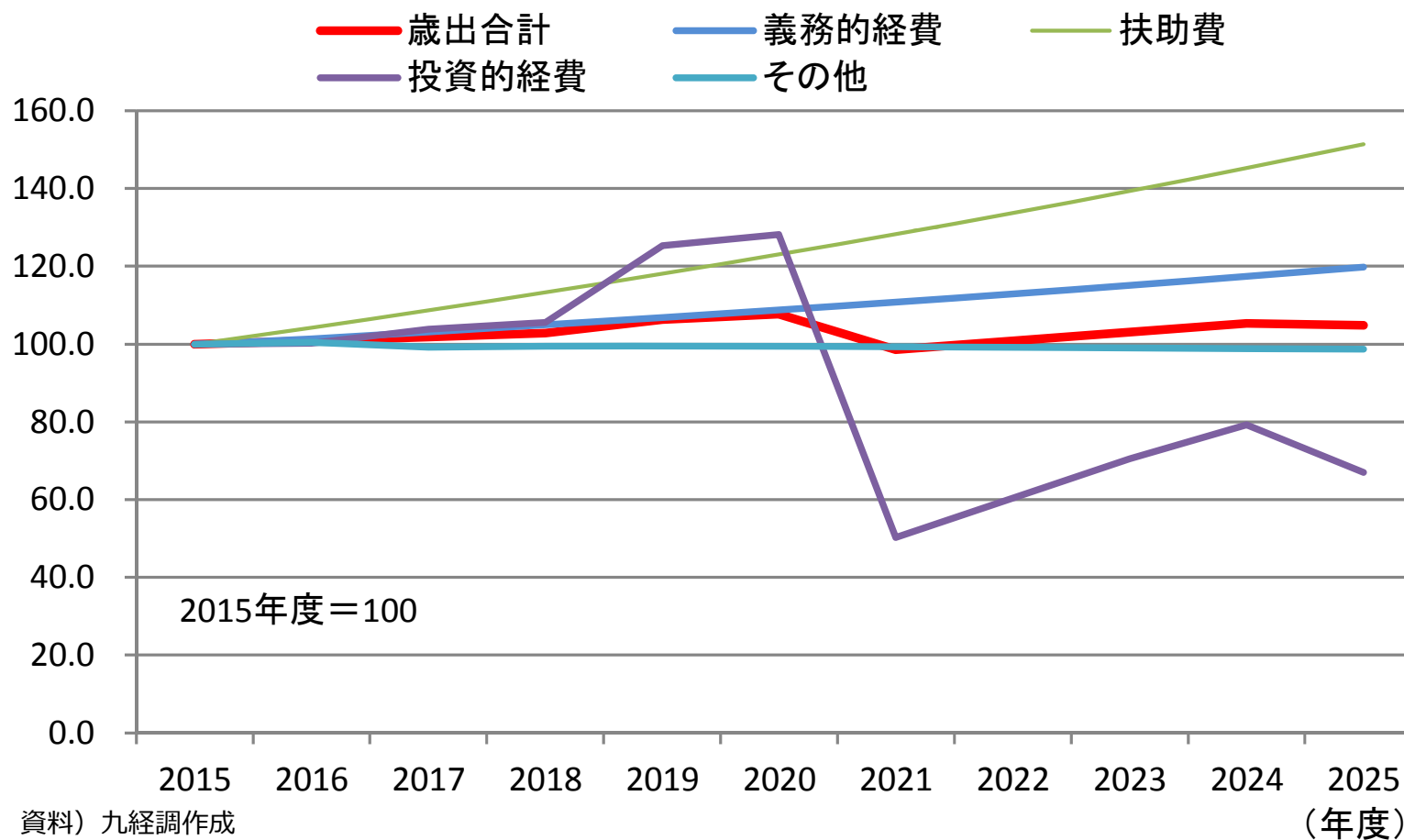
資料) 九経調作成

3)－(1)全体を通して(歳出)

- ❖ 歳出合計は増税前(2019年10月予定)130億円台を推移
 - ◆ 増税後は140億円台も
- ❖ 義務的経費は65億円から77億円へ
 - ◆ 高齢化の進展に伴い、扶助費が増加。25億円から38億円へ
 - ◆ 公債費は償還予定額(苅田町提供資料)より概ね14億円台
- ❖ 投資的経費は試算5年目まで増加、その後は減少だが
 - ◆ 公共施設更新費用等
 - 道路、橋梁の更新
 - 公共施設大規模改修、建て替え
 - 土地区画整理事業

3) 一(2)歳出・主要区分の推移(指数)

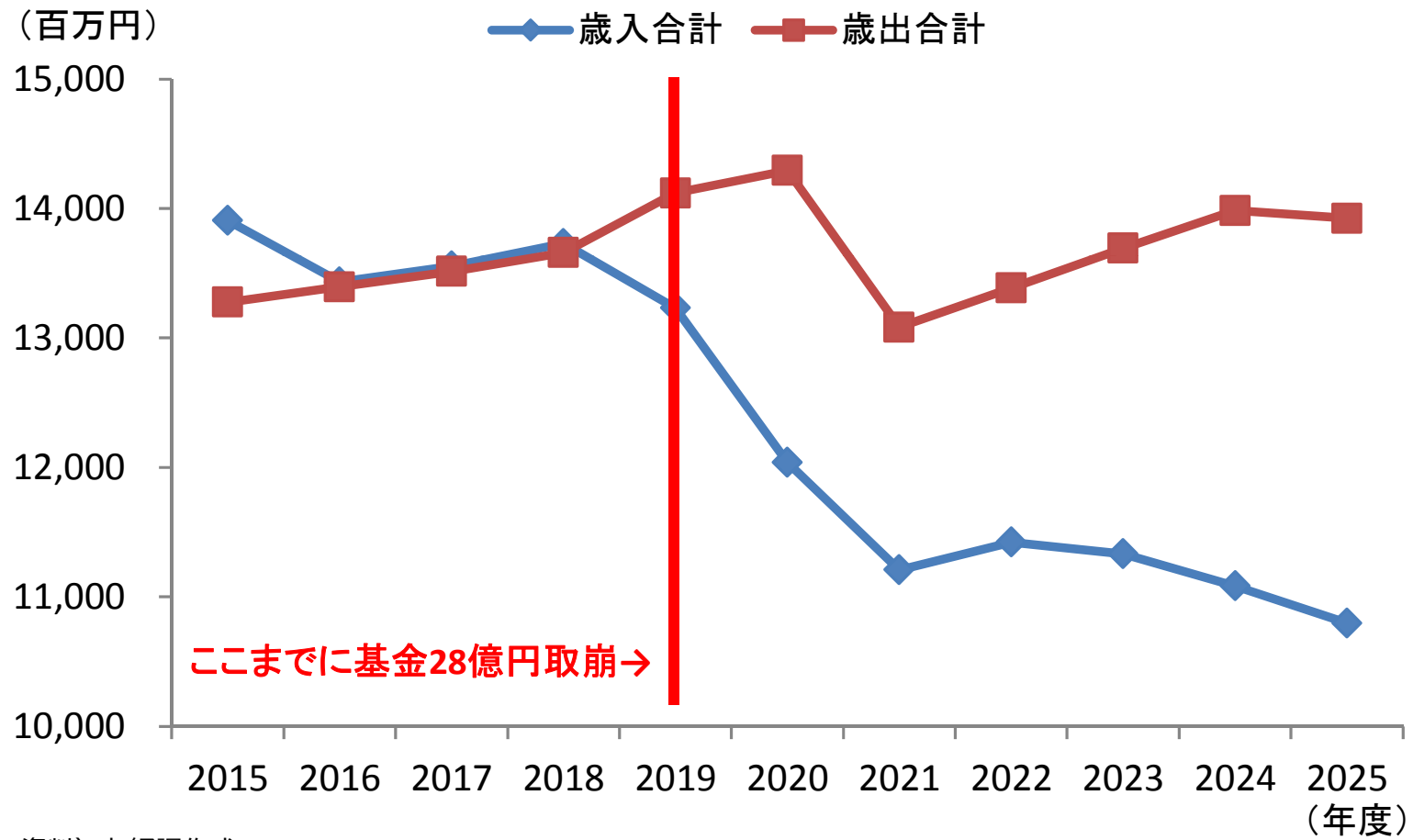
歳出のシミュレーション (2015年度を100とした指数)



4) 重要なポイント

- ❖ 試算では、今後4年間で財政調整基金28億円がなくなる
 - ◆ 繰入金がない場合、歳出>歳入となる恐れ
- ❖ 歳入では、ウェイトの大きい固定資産税、町民税、国・県支出金(特に国庫支出金)の動向が今後の鍵
 - ◆ 特に固定資産税は数億円単位で額が動く
 - ◆ 地方債の減少は長期的には良いが、別の財源が必要
- ❖ 歳出では、10億円を超える項目の抑制・見直しが今後の鍵
 - ◆ 扶助費
 - ◆ 投資的経費
 - ◆ 物件費
 - ◆ 補助費等
 - ◆ 繰出金

今後10年間の歳入合計と歳出合計の見通し



資料) 九経調作成

5) 何故、こうなったのか(こういう結果になったか)

❖ 固定資産税と繰越金の減少

- ◆ 固定資産税は長期的に減少傾向
- ◆ 繰越金は数億円から数千万円へと急減(2019年度まで)。その後は...

❖ 扶助費の増加、物件費の高止まり

❖ 減少しない公債費

- ◆ 今後、地方債の発行は抑制されるが、かつての地方債の償還が残る